

JGAPに関する消費者意識調査結果の概要

— 調査から見える JGAP の現在地と今後の方向性 —

一般財団法人 日本 GAP 協会では、JGAP に対する消費者の認知状況や受け止め方を把握し、今後の普及活動に活かすことを目的として、全国の消費者を対象とした調査を実施しています。本調査は、JGAP の認知や理解の変化を継続的に把握するための年 1 回の調査で、今年度は 2 回目の実施となります。

※詳細な調査方法・条件はページ下部に掲載

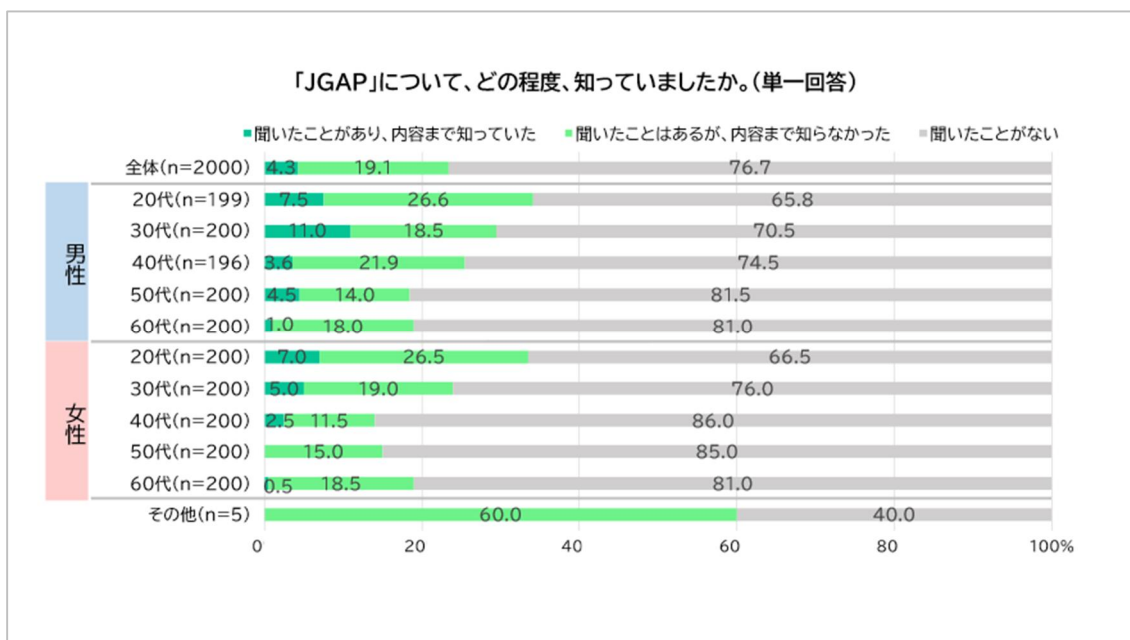
※調査結果の割合(%)は四捨五入して表示しているため、合計が 100%にならない場合があります。

※昨年度の調査結果はこちら⇒<https://jgap.jp/gap/spotlight/1357>

■JGAP の認知状況

JGAP の認知度は、「名前も内容も知っている」と答えた方が 4.3%、「名前だけ聞いたことがある」という方が 19.1%で、多くの消費者にとって JGAP は、まだ十分に身近な存在とは言えない状況です。

一方で、若年層や、農産物・畜産物の購入頻度が高い層では、相対的に認知度が高い傾向が見られ、学校教育や日常の食への関心を通じて、少しずつ届き始めている様子が見られました。



■説明によって高まる JGAP への関心

JGAP の説明文を提示したうえで関心度を尋ねたところ、「興味・関心を持った」「やや興味・

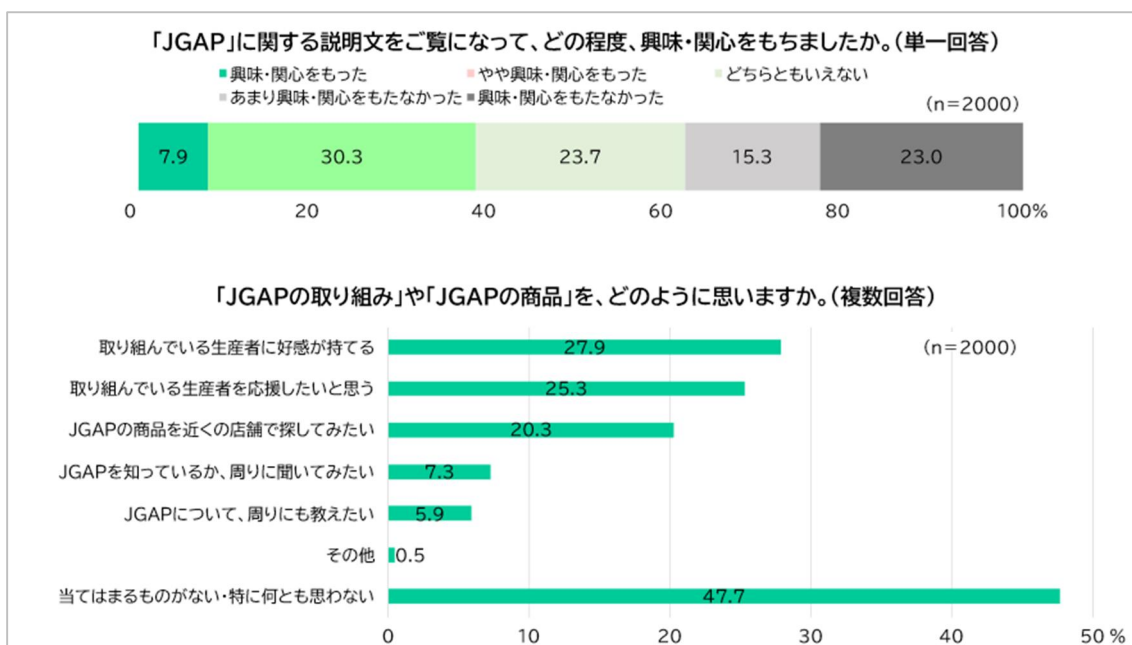
関心を持った」と回答した人は合わせて 38.2%でした。この割合は、昨年度(36.4%)より上昇傾向で、JGAP は、内容を知ることに関心が高まる取り組みであることが改めて確認されました。

また、説明後の印象としては、

- 取り組んでいる生産者に好感が持てる
- 生産者を応援したいと思う
- JGAP の商品を近くの店舗で探してみたい

といった前向きな評価が見られました。

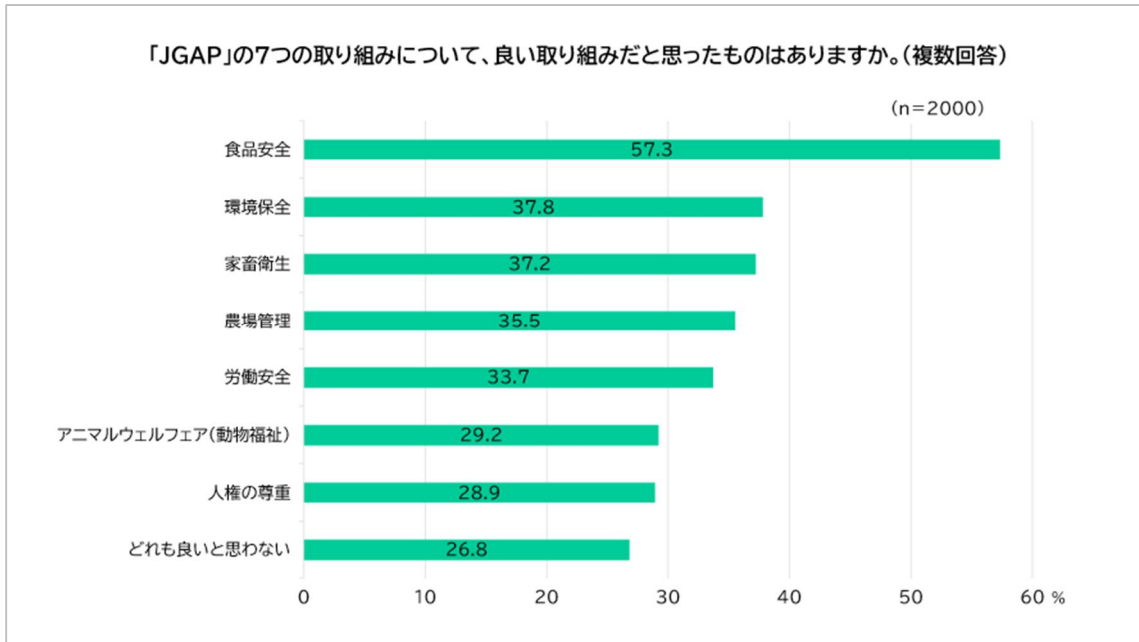
これらの結果は、JGAP の考え方や方向性が、説明を通じて消費者に受け入れられていることを示していると考えられます。



■「JGAP の 7 つの取り組み」の評価 – 食品安全を中心に、幅広い分野が支持 –



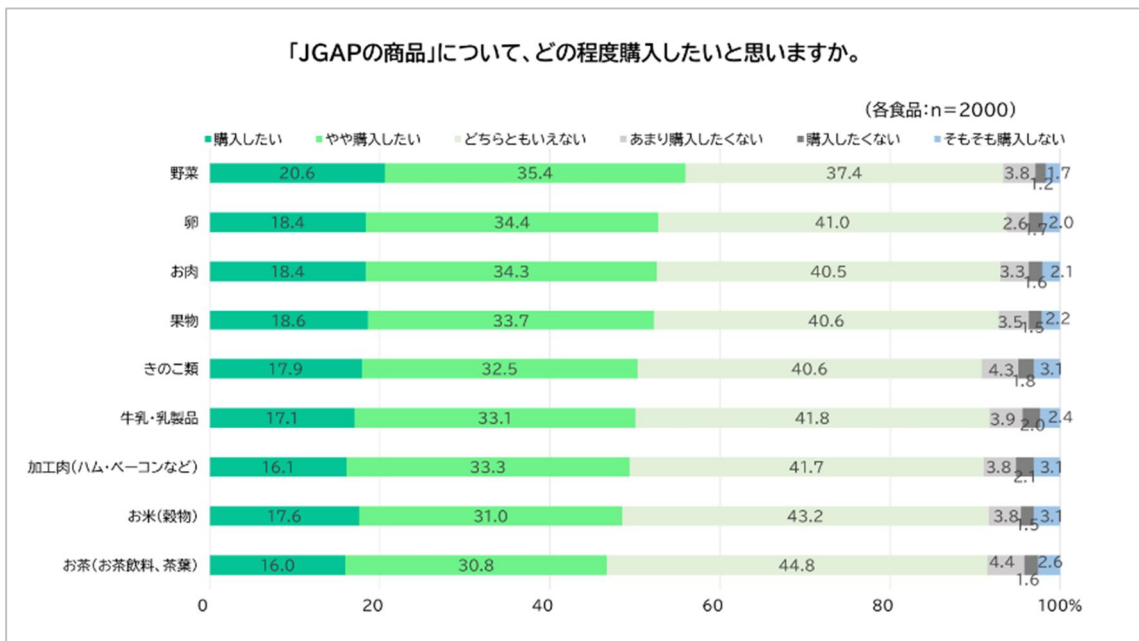
JGAP が実践している 7 つの取り組みのうち、最も評価が高かったのは「食品安全」で、半数以上の支持を得ました。次いで、家畜衛生、環境への配慮、人権の尊重なども評価されており、JGAP の基本的な考え方は、消費者から一定の理解を得ていることが分かりました。

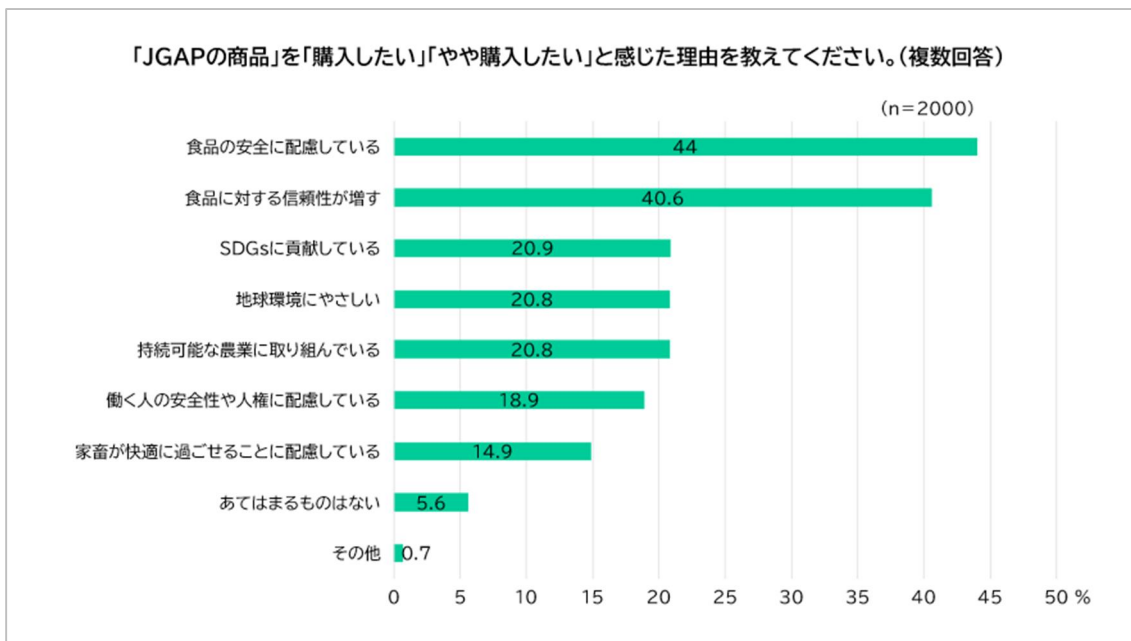


■購入意向と評価

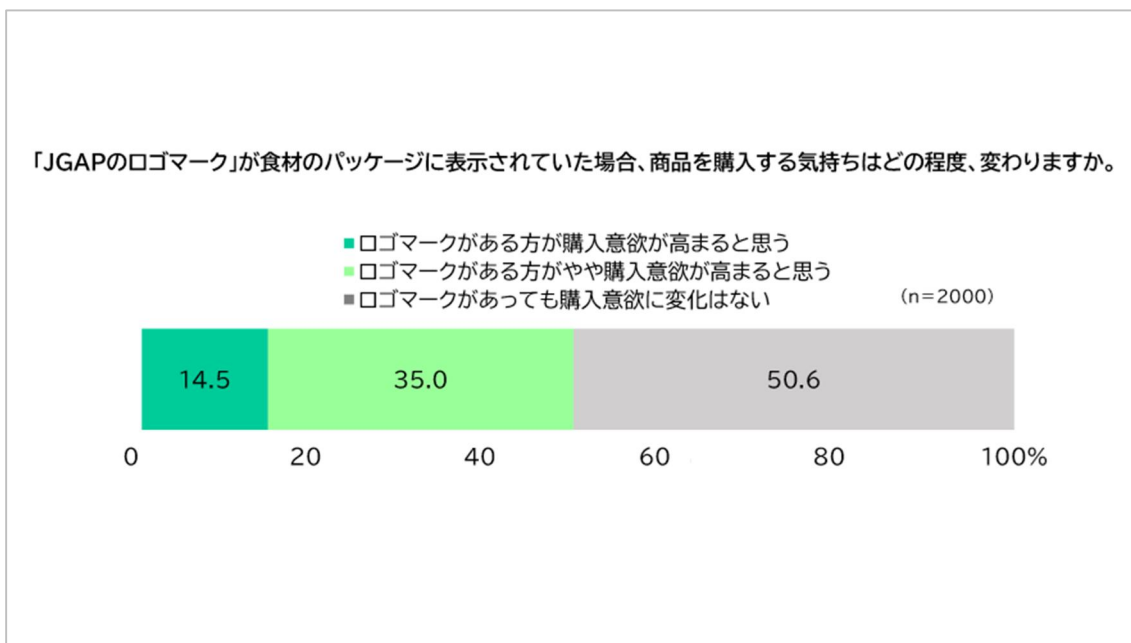
JGAP の商品については、いずれの食品においても、約半数が「購入したい」「やや購入したい」と回答し、食品ごとの大きな差は見られず、JGAP の取り組みは、幅広い食品で一定の評価を得ていることが分かりました。

購入したい理由としては、「食品の安全に配慮している」「食品に対する信頼性が高まる」といった点が、高く評価されました。





また、JGAP のロゴマークの表示によって、約半数の消費者が「購入意欲が高まる」と感じており、ロゴマークの表示の有無が購買行動に影響を与える可能性が示されました。認証の意味や価値をより分かりやすく伝えていくことで、この可能性をさらに広げることができると考えられます。



■今後の方向性 – JGAP の普及に向けて –

今回の調査結果から、JGAP は現時点での認知度は限定的であるものの、内容を説明することで一定の関心が示され、前向きに受け止められる傾向が確認されました。

今後は、

- 店頭や日常の中で JGAP に触れる機会を増やすこと
- 分かりやすい言葉で、JGAP の取り組みを伝えること
- 消費者・実需者・生産者と価値を共有していくこと

がより重要になります。

日本 GAP 協会では、本調査結果を踏まえ、JGAP の取り組みや生産現場の努力が、より多くの人に伝わるよう、引き続き普及活動を進めていきます。

■調査概要

- ・目的:「JGAP」の浸透状況、並びに説明文に関する評価を定量的に把握し、今後の普及活動のための基礎資料を得ること
- ・対象エリア:全国 47 都道府県
- ・対象者条件:20～69 歳の食料品を自身で購入する男女1000人
 - ※畜産物および農畜産物の自購入者
 - ※関連従事者による職業除外有り
- ・調査手法:インターネット定量調査
- ・集計方法:単純集計
- ・調査期間:2025年10月17日～2025年10月19日
- ・調査機関:株式会社クロス・マーケティング

※GAP についての詳細はこちらからご覧いただけます。

<https://jgap.jp/gap/>

※農林水産省「令和 7 年度 持続的生産強化対策事業(畜産 GAP 拡大推進加速化)」より